

# 都 退 教 協 だ よ り

No.295号

2020年6月17日発行

東京都退職教職員協議会 会長 柴田 廸春

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

## 都退教協総会を9月に延期します。

### 議案書をご検討ください。

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響により多くのイベント、集会在中止を余儀なくされています。都退教協の第46回定期総会も、当初7月8日に開催予定でしたが、やむなく9月9日に延期することになりました。

まだまだ、COVID-19の感染については予断を許さない状況が続きますが、下記の通り総会を開催いたしますので、多くの会員の皆様に参加されるようお願い申し上げます。

また状況によって開催について変更の必要な状況になりましたら、会報等でご連絡いたします。

また、次ページ以降に議案書を掲載いたしますので、ぜひお読みいただきご意見をいただければ幸いです。

いよいよ18日から、都知事選挙が始まりますが、小池知事が4年前に都民に示した公約は、ほとんど実現しておらず。オリンピック開催にこだわりCOVID-19対策が遅れ感染拡大を招いた責任が問われる選挙になります。

安倍政権に至っては、コロナ禍に乗じて悪法を次々無理押しし、お友達にコロナ関連事業をばらまくなど目に余る政権運営に加えて、憲法に非常事態条項を盛り込むことを狙うなど、まさに火事場泥棒政権に他なりません。

私たち退職教職員が安心して暮らせる年金・医療・介護共生社会、子どもたちに平和憲法を引き継ぐことをめざし、都退教協総会を成功させましょう。

#### 記

日時：9月9日（水）

午後2時開会～4時閉会予定

会場：東京教組会議室（日本教育会館2階）

議事：

- ①2019年度 経過報告・決算報告
- ②2020年度 活動方針・予算案
- ③2020年度 役員人事
- ④総会宣言



## 2019年度 経過報告

安倍首相は在任7年、歴代最長になりましたが、この国の統治機構を破壊し、戦後延々と守られてきた民主主義の基盤を崩してきました。安倍政権の国民の生命と生活をないがしろにする政治、お友達利権優先の国家の私物化、米国従属と戦争をする国づくりは、枚挙にいとまがありません。

森友・加計疑惑、政府統計の不正、安倍・自衛隊日報隠蔽、「戦争法」「共謀罪」の強行採決、沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設強行、天皇代替わりの政治利用、高校無償化から朝鮮学校排除、原発再稼働、道徳の教科化、桜を見る会疑惑、補償なき自粛の新型コロナ対策とパンデミックに乗じた検察官定年延長、種苗法の改悪・・・

こうした中、19年7月の参議院選挙では、改憲与党の3分の2議席をかるうじて阻止するとともに、日教組出身の水岡俊一さん(比例区)、勝部賢治さん(北海道選挙区)の当選を勝ち取ることでしました。

東日本大震災・福島第一原発事故から9年、復興からは程遠く、コロナ禍で被災地の生活は厳しさを増すとともに、汚染水の放出を企てるなど放射線被害を拡大させようとしています。すでに安倍政権の「成長戦略の目玉」だった原発輸出は破綻しているにもかかわらず、原発再稼働・核燃料サイクル推進に固執していますが、国民世論や国際社会の脱原発や原発廃炉の声は大きく、この流れは止めることはできません。

日本経済は日銀の出口なき金融緩和によって維持されてきましたが、新型コロナ対策補正予算も加わり赤字国債は増え続け国家財政は限界を超えています。昨年10月消費税が10%に増税され、私たち年金生活者をはじめ

国民の生活は困窮し、政治不信は広がる一方になるでしょう。

### 1. 組織強化の取り組み

退職者への加入呼びかけや会費徴収の強化などにとりくみ組織拡大と財政確立にとりくみましたが、ほとんどの退職者が再任用をされる中、加入される方が減少し、亡くなられた方も4人おいでになり会員数は減少し続けています。

### 2. 憲法改悪阻止・平和を守る取り組み

「戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」や「平和憲法を守る東京ネット」などの集会に参加しましたが、コロナ禍により憲法集会、メーデーをはじめ3月以降は集会が相次ぎ中止になってしまいました。

### 3. 脱原発社会実現・東日本大震災からの復興・辺野古新基地建設反対の取り組み

原発事故の責任究明と、政府の再稼働や核燃料サイクル推進など命より経済の優先する政策を是正させる活動・集会・日退教福島原発学習の旅などに参加しました。台風の水害被災地の復興、辺野古新基地建設反対の運動支援にも多くの会員からカンパが寄せられ、日退教を通じて被災地、辺野古にカンパしました。

### 4. 後期高齢者医療制度廃止・社会保障充実の取り組み

「都退教協だより」により高齢者社会保障改悪の実態を会員に具体的に知らせるとともに、医療・福祉制度の充実を求め日退教、東

京高退連、都退協の学習会、集会に参加しました。

### 5. 年金制度に対する取り組み

マクロ経済スライドの実施により、今年度も年金引き上げは0.2%(年金改定0.3-マクロ経済スライド0.1)に抑えられました。

東京高退連、日退教とともに年金・医療・介護制度の改悪反対にとりくみました。

### 6. 税制に対する取り組み

法人税大幅軽減や公共事業等に回される中で、10月に消費税10%増税が強行されました。その後、景気の冷え込みが続く中、新型コロナが追い打ちをかけ日本経済は深刻な景気後退が続いています。消費税凍結、累進課税強化、法人税増税の声も高まっています。

### 7. 公務員制度改革に対する取り組み

教職員の過重労働が社会問題になる中、安倍政権は変形労働時間導入の教特法改悪を12月に強行しました。都退教・日退教は、現職の労働時間短縮、定員増と公共サービスの確立を求め現退一致の取り組みを進めました。

### 8. 安倍政権の教育介入を許さず、民主教育を守る取り組み

中学校まで道徳の教科化が進み、オリパラ教育の押し付け、日の丸・君が代の強制など、教育に土足で踏み込む安倍「教育改革」は、改憲と一体になって猛威を振るっています。一方、『「君が代」処分撤回を求める会』の裁判は、最高裁で処分取り消しの判決が出るなど都教委の処分の不当性を明らかにしました。

### 9. 「朝鮮高級学校授業料無償化」に対する取り組み

高校生を原告とする無償化裁判は、相次いで不当判決が出されていますが、幼保無償化からも朝鮮学校を排除するなど、安倍政権の差別は許されません。東京の朝鮮学校を支える地域の取り組みや朝鮮学校の学生、卒業生と連帯する取り組みを進めました。

## 2019年度 業務日誌

2019年7月～2020年6月

7月3日(水) 13:00 役員会 都退教協総会

7月22日(月) 15:00 都退協幹事会 (都労連会議室)

7月26日(金) 13:00 地公退総会 (ルポール)

7月31日(水)15:00 都退協総会  
(都庁第2庁舎 32階)

8月14日(水)13:00 役員会

9月1日(日) 13:00 関東大震災朝鮮人犠牲者慰霊式

9月16日(月) 13:00 地公退高齢者集会(日本教育会館)女性参加者の集い

9月17日(火) 13:00 高退連高齢者集会(文京シビックホール)

9月18日(水)13:00 三役会

9月20日(金) 10:00 都退教協、都高教退職者会囲碁大会(ナーベラお茶の水)

9月27日(金)13:00 日退教関東ブロック組織活動交流集会(ラポール日教済)

10月10日(木)五者学習会

10月11日(金)日退教組織活動交流集会 (ラポール日教済) 東京高退連総会

10月16日(水)13:00 役員会

10月25日(金)9:30 日退教関東ブロック囲碁大会(ラポール日教済) 15:00 都政連総会

11月6日(水)11:00 都退教協 秋の交流会

11月17日~18日 日退教福島の旅

11月27日(水)13:00 三役会

12月18日(水)13:00 役員会

2020年

1月15日(水)13:00 三役会  
1月23日(木)～24日 地公退宿泊学習会  
2月6日(木)14:00 東京高退連学習会  
(望月衣塑子・田町交通ビル6F)  
2月11日(火)10:00 日朝教育交流集会  
(東京朝鮮第4初中級学校・足立)  
2月12日(水)13:00 役員会

3月20日(金)さよなら原発集会 中止  
4月29日(水)第91回中央メーデー 中止  
5月3日(日)憲法集会 中止  
6月17日(水)13:00 役員会  
7月8日(水)13:00 役員会  
都退教協総会 延期

## 都退教協・2020年度 活動方針(案)

安倍政権の新型コロナウイルス感染対策は、オリンピック開催や習近平国家主席来日にこだわり後手となりました。新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案は3月13日に国会で成立、4月7日には緊急事態宣言を7都府県に発令しました。国民の自由と権利に制限が加わる以上「必要最小限のものでなければならない」と定め、付帯決議も特措法に基づく私権の制限を「必要最小限のものとする」と明示しましたが、憲法に「緊急事態条項」を書き込む改憲を目論むなど、検察官定年延長と相まってコロナ禍に乗じた安倍政権の危険な動きを断じて許してはなりません。

その後の補正予算による緊急経済対策は全く不十分で、「補償なき休業要請」と言わざるを得ません。緊急事態宣言の延長による国民生活の困窮は、特に弱者を直撃しています。日本経済は2月の段階で、すでに消費税の影響で前期比年率マイナス7.1%（内閣府発表）となり、IMFの予想（5.2%）をはるかに超えて落ち込むことが想定されます。第2次補正予算による緊急の国民生活・中小零細事業者の救済と経済対策が不可欠です。

また、感染症は差別・排外の歴史でもありますが、さいたま市で朝鮮幼稚園をマスク配布対象から排除（のちに撤回）、医療関係者やその家族、感染・退院者に対する偏見・いじめ・差別、さらには営業者に対する妨害、「自粛警察」と呼ばれる動きなどの人権侵害は決して

許されません。

憲法改悪に政治生命をかける安倍政権は、コロナ禍に乗じて、5月3日「緊急事態の国家や国民の役割を憲法にどのように位置付けるかは極めて重く、大切な課題だと改めて認識した」などと述べました。また、公正であるべき検察を政権の意のままにする人事を可能にする検察庁法改悪を強行しようとするなどコロナ禍に乗じた火事場泥棒に他ならぬ行為です。ツイッターデモなど世論の大きな反対により今国会での強行採決は断念、黒川検事長も自らの麻雀賭博で辞任を余儀なくされましたが、安倍政権の数々の疑惑隠蔽と改憲策動も許してはなりません。

防衛省は辺野古新基地建設の設計変更を沖縄県に申請しました（4/21）。深さ90mの軟弱地盤を強化できるか不明であり、沖縄県は申請が許可しない以上、直ちに建設は中止すべきです。

福島第一原発事故の処理汚染水に対して、経済産業省の「多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会」は、「海洋放出の方が確実に実施できる」とする報告書をまとめました。この措置は、放射性物質の環境への拡散を許し、福島の漁民に再び汚染を強いるもので許されるものではありません。

以下、基調となる活動方針を記します。

- 1) 再任用教職員にも働きかけ組織拡大を図ります。会員の交流を深めるため、

都退教協だよりに会員の活動を紹介するとともに、交流の場、学びの場を企画します。各種活動・集会・役員への女性参画を高めるよう努めます。

- 2) 安倍内閣即時退陣、改憲阻止に向け、関係諸団体と連携し、各種集会、行動に取り組みます。辺野古新基地建設に反対する諸行動に参加します。
- 3) 原発再稼働を許さず、脱原発社会を実現するためのエネルギー政策転換に取り組みます。原発被災者を始め、全被災者自身の意思に基づいた救済・復興の態勢づくりを進めます。
- 4) 社会保障制度の確立をはかり、私たちがめざす政策の実現に向け、あらゆる運動に取り組みます。当事者である高齢者

本位の介護・医療・年金・生活保障の充実を求めて都退協・日退教・高退連に結集し、一つ一つの行動に取り組みます。

- 5) 法人税の引き上げ、累進課税強化、消費税減税などの税制改正による所得再配分を求め、所得格差の是正、貧困化緩和などの実現に取り組みます。
- 6) 労働基本権剥奪、賃下げ、定数削減などの公務員攻撃に対し、現退一致で取り組みます。
- 7) 「日の丸・君が代」処分をはじめ、教育の統制、政治介入に反対し現職と連帯して取り組みます。
- 8) 「朝鮮学校授業料無償化」を実現するため、他の諸団体と連帯して取り組みます。

都退教協（東京都退職教職員協議会）の皆様へ

日本教職員相互共済会からのお知らせ

## 日本教職員相互共済会は

### 2020年代半ばごろに事業の終了を予定しています

当共済会は、1982年に日教済（現在は教職員共済）の「退職者共済」を移管し、これを運営する組織として出発しました。以来、お支払いした共済金の総額は190億円を超えています。一方、共済発足時には想定されていなかった超低金利・ゼロ金利が長期化しており、「お支払いいただいた掛金の運用利息で共済事業を行い、最終的には掛金相当額もお返しする」（改定退職者共済の場合）という

当会の事業構造に無理が生じてまいりました。

このような事態を受け、当会は第71回通常総代会（2019年6月27日）において、「会員の皆様に掛金相当額をお返しできるタイミングを見極め、その時点で事業を終了する」という基本方針を確認しました。事業の終了は2020年代半ばごろを想定いたしております。

#### 1. 「退職者共済」は教職員共済と当会で分担してお引き受けしています

	教職員共済が管理	相互共済会が管理
改定退職者共済 (1981～ 1999年度)	死亡見舞金・退会見舞金 喜寿・米寿祝金 (生命特約)	長期療養見舞金  (入院特約)
新退職者共済 (2000～ 2001年度)	死亡見舞金・退会見舞金 喜寿・米寿祝金 (生命特約)(入院特約)	長期療養見舞金 人間ドック給付

退職者共済は、左の図の通り教職員共済と当会で分担してお引き受けしています。このうち事業を終了するのは、相互共済会が管理している部分（網掛け部分）になります。

2. 事業終了に際しては、お支払いいただいた掛金相当額を返戻金としてお支払いします  
(改定退職者共済の場合)

改定退職者共済については、お支払いいただいた掛金(一口5万円、二口まで)は、共済金支払いに必要な責任積立金として教職員共済と分担して管理されており、事業終了時には当会分の全額をお返しします。なお、その際に教職員共済分を同時解約された場合、お支払いする返戻金の総額は「一口あたり5万円」を下回りません。(長期療養見舞金を2度お支払いした方については下回る場合があります)

3. 円滑な事業終了に向け、万全の準備を進めてまいります

事業終了までの間、当会は従来通りの共済事業を継続します。共済事由が発生した場合、遠慮なくご請求ください。また、事業終了に向け混乱を招くことのないよう万全の準備を進めてまいります。現在、この準備の一環として「早期解約キャンペーン」を実施中です。2020年10月末日までにご解約いただいた方にはエコバックをプレゼントさせていただいておりますので、ご協力いただければ幸いです。

<b>お問い合わせ</b>	<b>日本教職員相互共済会フリーダイヤル</b>	<b>0120-940-549</b>
	<b>教職員共済生活協同組合フリーダイヤル</b>	<b>0120-568-372</b>

## 編集後記

- ◇ 会員の皆様、いかがお過ごしですか? 「自粛要請」が解除され、久しぶりに会うと「どうお過ごしでした」「お元気でしたか?」という会話から始まる今日この頃です。編集子が危惧した通り、「自粛警察」などという自警団のような人々が現れたり、差別の感染が広がっています。差別と偏見から平等と寛容のコロナ後にしたいものです。
- ◇ 明日から都知事選挙(7月5日投開票)が始まります。小池都政が問われる選挙ですが、4年前の小池候補の公約(7つのゼロ)を憶えていますか? 満員電車ゼロ・待機児童ゼロ・都道電柱ゼロ・介護離職ゼロ・多摩格差ゼロ、そして唯一実現したペット殺処分ゼロ。築地市場問題では、豊洲移転見直しから築地再開発・豊洲移転強硬。東京オリパラの膨大な財政負担と新型コロナ対策の遅れ。都職員のアンケート(都政新報)でも、パフォーマンスが先行93.7%、独断的な行動が都政運営に影響を与えている89.7%と、厳しい評価を受けています。
- ◇ COVID-19により、メーデー・憲法集会・辺野古新基地反対集会・さよなら原発集会など大きな集会が軒並み中止になりました。表現の自由が奪われた自粛要請でしたが、安倍政権の検察庁法案のゴリ押しに対して、ツイッターデモ「#検察庁法改正案に抗議します」は3日間で100万ツイートを超え、政府に今国会成立を断念させました。新たな民主主義の形を国民が提示したと言えます。
- ◇ 都退教協定期総会が延期になったことにより、会員の皆さんに早く議案をお届けできました。この機会に、議案書について会員からのご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。(都退教協だよりの標題のところに、FAX、TEL、メールアドレス、住所があります)  
(谷口記)